平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月12日

上 場 会 社 名	株式会社不動テトラ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1813	URL	http://www.fudotetra.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)竹原　有二	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員管理本部企画財務部長	(氏名)北川　昌一	(TEL)　(03)5644-8500
定時株主総会開催予定日	平成26年６月24日	配当支払開始予定日	平成26年６月25日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月25日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満四捨五入)

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	72,434	24.4	4,702	199.2	4,411	126.4	3,821	198.2
25年３月期	58,228	13.9	1,572	57.7	1,948	102.7	1,281	626.4

（注）　包括利益　　26年３月期　3,858 百万円（175.7%）　　25年３月期　1,399 百万円（639.1%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	23.23	―	25.1	9.0	6.5
25年３月期	7.79	―	9.5	4.3	2.7

（参考）　持分法投資損益　　26年３月期　△17百万円　　25年３月期　678百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	50,152	16,414	32.4	98.78
25年３月期	47,373	14,282	29.9	86.00

（参考）　自己資本　　26年３月期　16,248百万円　　25年３月期　14,146百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	955	2,965	△4,628	8,990
25年３月期	7,090	△282	△2,767	9,691

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年３月期	―	0.00	―	3.00	3.00	493	12.91	3.01
27年３月期(予想)	―	0.00	―	2.00	2.00		27.40	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	28,000	△2.7	500	△32.6	450	△1.1	350	304.8	2.13
通　期	62,000	△14.4	1,800	△61.7	1,640	△62.8	1,200	△68.6	7.30

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　社（社名）　、除外　　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	182,025,228 株	25年３月期	182,025,228 株
②　期末自己株式数	26年３月期	17,541,484 株	25年３月期	17,540,611 株
③　期中平均株式数	26年３月期	164,484,244 株	25年３月期	164,484,788 株

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	64,551	24.7	4,419	245.7	3,684	188.1	4,694	468.4
25年３月期	51,777	13.9	1,278	110.9	1,279	62.1	826	423.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
26年３月期	28.54	―
25年３月期	5.02	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
26年３月期	45,554	16,511	36.2	100.38
25年３月期	42,329	11,845	28.0	72.02

（参考）　自己資本　26年３月期　16,511百万円　25年３月期　11,845百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……４
２．企業集団の状況 ……５
３．経営方針 ……６
（１）会社の経営の基本方針 ……６
（２）中長期的な会社の経営戦略 ……６
４．連結財務諸表 ……７
（１）連結貸借対照表 ……７
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……９
連結損益計算書 ……９
連結包括利益計算書 ……１１
（３）連結株主資本等変動計算書 ……１２
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……１４
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……１６
（継続企業の前提に関する注記） ……１６
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……１６
（会計方針の変更） ……１９
（表示方法の変更） ……１９
（連結貸借対照表関係） ……２０
（連結損益計算書関係） ……２１
（連結株主資本等変動計算書関係） ……２２
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……２２
（税効果会計関係） ……２３
（セグメント情報等） ……２４
（１株当たり情報） ……２６
（重要な後発事象） ……２６
（記載の省略） ……２６
５．個別財務諸表 ……２７
（１）貸借対照表 ……２７
（２）損益計算書 ……３０
（３）株主資本等変動計算書 ……３２
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……３４
（継続企業の前提に関する注記） ……３４
６．その他 ……３５
（１）受注高・売上高・繰越高の状況（連結ベース） ……３５
（２）受注高・売上高・繰越高の状況（単体ベース） ……３５

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安と株価上昇により企業収益や個人消費が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、震災復興事業に加え防災・減災事業もあり公共投資が増加し、民間設備投資についても企業収益の改善を背景に堅調に推移しましたが、労務費ならびに資機材価格の高騰による影響が懸念される状況にありました。

当社グループにおきましては、中期経営計画（平成24年度～26年度）の２年目として、初年度に引き続き震災復興事業の受注に注力しつつ、国土強靭化政策のもと防災・減災対策に係る事業において中長期的に堅調な需要が見込まれるなか、当社が長年にわたり培ってきた独自技術や商品による営業を強化していくとともに、積極的な設備投資による施工・供給能力の向上を図り、受注拡大に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は736億78百万円（前期比22.3％増）、売上高は724億34百万円（前期比24.4％増）と増収になりました。

損益につきましては、売上高の増加の一方、工事採算の改善もあり、営業利益は47億2百万円（前期比199.2％増）、経常利益は44億11百万円（前期比126.4％増）と増益になりました。

また、当期純利益は保有株式の譲渡益もあり38億21百万円（前期比198.2％増）となりました。

このような状況を踏まえ、当連結会計年度の配当金は、１株につき３円の復配を予定しております。

なお、受注・売上・繰越高の状況につきましては35ページに記載しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（セグメント情報の詳細については、24～25ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

報告セグメント	前連結会計年度			当連結会計年度		
	受注高	売上高	営業利益	受注高	売上高	営業利益
土木事業	30,509	27,304	△294	35,996	29,041	△135
地盤改良事業	24,145	26,076	1,113	31,171	36,271	3,184
ブロック事業	5,635	5,048	710	6,845	7,440	1,580

（土木事業）

土木事業では、受注高は359億96百万円（前期比18.0％増）、売上高は290億41百万円（前期比6.4％増）となり、工事採算の改善もあったものの、営業利益は△1億35百万円（前期△2億94百万円）となりました。

主要な受注工事名	事業主体
新東名高速道路下糟屋第一高架橋他２橋（下部工）工事	中日本高速道路株式会社
国道45号気仙沼地区下部工工事	国土交通省東北地方整備局
三池港（内港北地区）航路（-10m）改良工事（南護岸工区）	国土交通省九州地方整備局
主要な完成工事名	事業主体
荒浜漁港海岸災害復旧工事関連	水産庁
平成24年度１号笹原山中ＢＰ２号トンネル工事	国土交通省中部地方整備局

（地盤改良事業）

地盤改良事業では、港湾構造物や河川堤防の耐震補強の分野を中心とした需要増に対応するため地盤改良機の増強や施工体制の充実を図ったことで受注高は311億71百万円（前期比29.1％増）、売上高は362億71百万円（前期比39.1％増）となり、増収に加え工事採算の改善や機械稼働の向上による固定費の負担減もあり、営業利益は31億84百万円（前期11億13百万円）となりました。

主要な受注工事名	事業主体
ラックフェン国際港整備工事（パッケージ６）	ベトナム政府
函館アリーナ新築主体その他工事	函館市
主要な完成工事名	事業主体
中城湾港（泡瀬地区）ホ護岸（H25）	内閣府沖縄総合事務局
新門司沖土砂処分場地盤改良工事（中央工区）	国土交通省九州地方整備局
（仮称）新浦安日の出地区69街区液状化対策	トヨタホーム西日本株式会社

（ブロック事業）

ブロック事業では、賃貸用型枠の需要増に対応し新型ブロックを中心に設備投資を強化したことで、受注高は68億45百万円（前期比21.5％増）、売上高は豊富な前期繰越受注残と好調な当期受注分が寄与し74億40百万円（前期比47.4％増）、営業利益は15億80百万円（前期7億10百万円）となりました。

主要な受注プロジェクト名	事業主体
酒田港防波堤消波工事関連	国土交通省東北地方整備局
三崎漁港整備事業（公共）二町谷南１号護岸工事	神奈川県
那覇港（新港ふ頭地区）防波堤（新港第一）（改良）被覆ブロック工事関連	内閣府沖縄総合事務局

②次期の見通し

今後の建設市場につきましては、当社グループが主力とする公共事業分野では、政府の政策である復興、防災・安全対策の加速や、2020年に予定されている東京オリンピックの開催に向け都市インフラ整備などが見込まれ、中長期的には堅調な需要が予想されますが、コスト面では、労務費・資機材価格の一層の上昇や調達難による収益の圧迫、工程への影響が懸念されます。

このような状況の下、平成27年３月期の連結業績予想は、以下のとおりといたしました。

売上高　　620億円
営業利益　　18億円
経常利益　　16.4億円
当期純利益　　12億円

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、関係会社株式の譲渡等により投資有価証券が減少したものの、増収により受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等で、連結会計年度末に比べ27億79百万円増加し501億52百万円となりました。

負債は、借入金は減少したものの、会計基準の改正に伴い退職給付に係る負債が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ6億47百万円増加し337億38百万円となりました。

また、純資産は退職給付に係る負債の増や関連会社の連結除外に伴う減少はあったものの、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ21億32百万円増加し164億14百万円となりました。

②キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、大幅な税金等調整前当期純利益を計上したものの、受取手形・完成工事未収入金等の増加もあり9億55百万円の収入超過（前連結会計年度は70億90百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により29億65百万円の収入超過（前連結会計年度は2億82百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、46億28百万円の支出超過（前連結会計年度は27億67百万円の支出超過）となりました。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7億円減少し、89億90百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	29.5%	29.9%	32.4%
時価ベースの自己資本比率	59.7%	60.4%	62.0%
債務償還年数	1.6年	1.0年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.6倍	35.4倍	6.3倍

(注)指標の算定方式

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

＊営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資本の充実による財務体質の強化と株主の皆様への利益還元の重視を基本方針としております。

この基本方針を踏まえつつ、財務状況や業績の進展の状況等を総合的に勘案し、決定してまいります。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき１株当たり３円とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、次期の利益水準等に鑑み１株当たり２円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社７社及び関連会社２社で構成され、土木事業、地盤改良事業及びブロック事業を主な事業内容としております。

◎土木事業

当社、高橋秋和建設㈱が土木工事の受注、施工を行っており、これらの会社は相互に工事の発注又は受注を行っております。

なお、日特建設㈱及び日鉄住金環境㈱は、当期において保有株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

◎地盤改良事業

当社、㈱ソイルテクニカ及びFudo Construction Inc.が地盤改良工事の受注、施工を行っており、当社は㈱ソイルテクニカより建設機械を賃借しております。

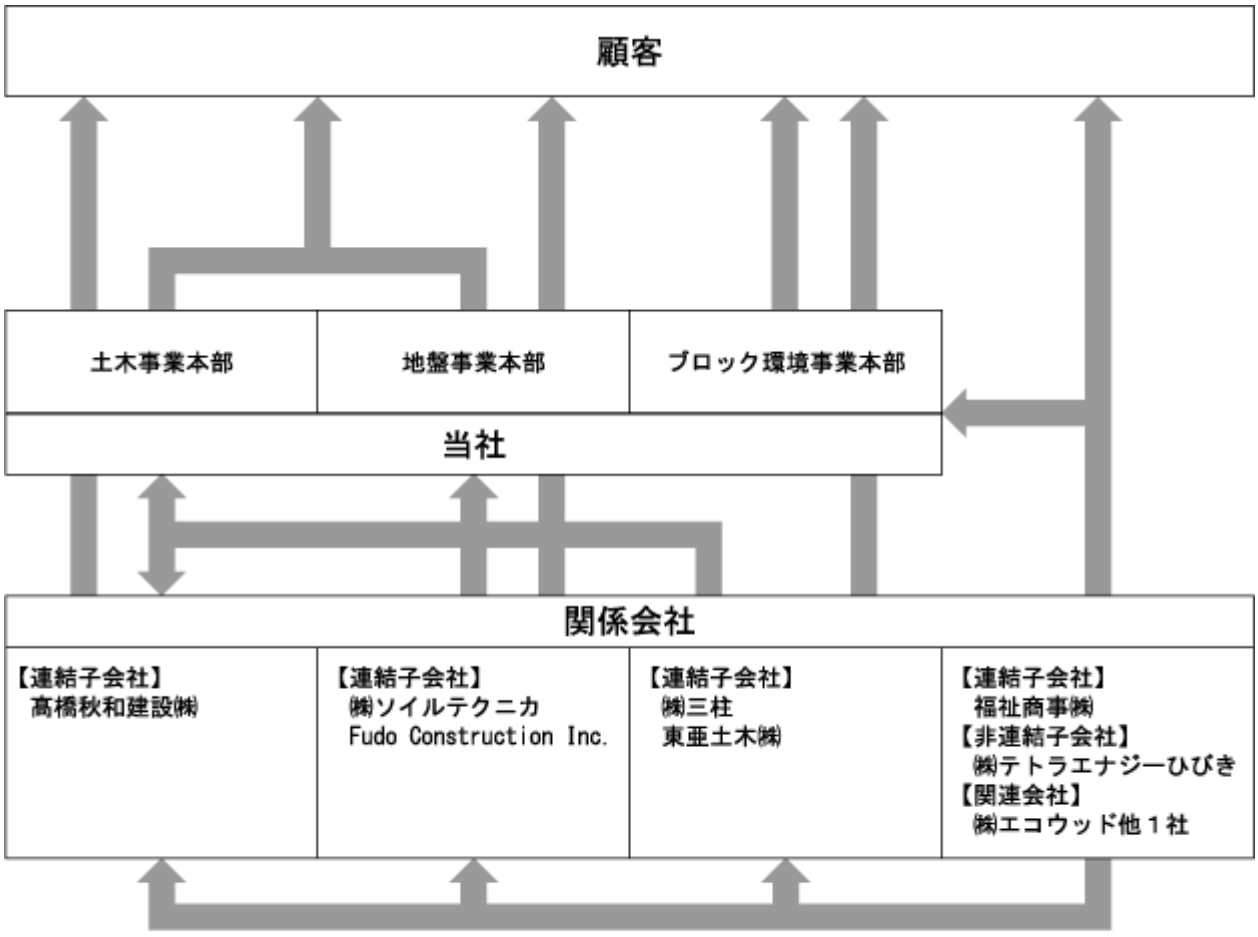
◎ブロック事業

当社、㈱三柱及び東亜土木㈱が消波・根固ブロック用鋼製型枠の賃貸等を行っており、当社は土木事業においてこれらの会社より消波・根固ブロック用鋼製型枠を賃借しております。

◎その他事業

福祉商事㈱が保険代理等のサービスの提供を行なっており、当社グループはこれらのサービスを受けております。

事業の系統図は次のとおりであります。



土木事業	地盤改良事業	ブロック事業	その他事業
工事施工	工事施工・建設機械の賃貸	型枠賃貸・建設資材販売	保険代理等のサービス

（注）テトラエナジーひびき（非連結子会社）は、平成26年４月に保有株式の全てを売却しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自の技術と創意工夫で、豊かで安全な環境づくりに貢献します」という経営理念の下、災害に強い国土づくりや地域社会づくりなど、社会資本の整備に貢献するとともに、収益力の強化により企業価値の向上を図り、顧客、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応えることを経営の基本方針としております。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは中期経営計画（平成24年度～26年度）において３ヵ年で掲げた利益目標を２年目の平成25年度で既に達成いたしました。今後も、安定した収益を確保できる体制を維持するとともに、最終年度では自己資本比率の目標達成に向け取り組んでまいります。

また、震災復興需要が一巡した後も国土強靭化政策のもとでの防災・減災分野における多様なニーズに対応すべく、独自技術を活かした、より競争力を発揮できる新工法・新商品の開発や施工機械・賃貸用型枠の設備増強を進め、受注と利益の確保に努めます。更に、海外市場においては、地盤改良工法やブロック製品を中心として市場開拓にも注力いたします。

【参考】中期経営計画目標

- 計画期間３ヵ年の累計連結経常利益　　36億円
- 営業利益率　　2.5％
- 自己資本比率　　35％以上
- 計画期間内の復配

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,702	9,005
受取手形・完成工事未収入金等	※1、※5 18,626	※1 24,758
未成工事支出金等	794	1,294
販売用不動産	651	639
材料貯蔵品	516	426
未収入金	665	613
繰延税金資産	590	726
その他	332	838
貸倒引当金	△62	△77
流動資産合計	31,814	38,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,020	1,923
減価償却累計額	△1,616	△1,543
建物及び構築物（純額）	404	380
機械装置及び運搬具	4,482	4,641
減価償却累計額	△4,083	△4,117
機械装置及び運搬具（純額）	398	524
工具、器具及び備品	15,099	16,096
減価償却累計額	△14,098	△14,352
工具、器具及び備品（純額）	1,001	1,743
土地	2,680	2,553
リース資産	4,237	3,797
減価償却累計額	△1,664	△1,690
リース資産（純額）	2,573	2,106
有形固定資産合計	7,057	7,306
無形固定資産		
無形固定資産合計	149	138
投資その他の資産		
投資有価証券	※2、※3 5,932	※2 1,922
長期貸付金	746	737
繰延税金資産	1,919	2,063
その他	992	999
貸倒引当金	△1,234	△1,234
投資その他の資産合計	8,354	4,486
固定資産合計	15,560	11,931
資産合計	47,373	50,152

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,961	18,633
短期借入金	※3、※4 3,143	※4 746
未払法人税等	265	680
未成工事受入金等	3,701	3,399
完成工事補償引当金	29	64
賞与引当金	388	998
工事損失引当金	90	443
その他	2,270	3,641
流動負債合計	27,846	28,603
固定負債		
長期借入金	※3 1,200	－
リース債務	1,827	1,323
退職給付引当金	2,212	－
退職給付に係る負債	－	3,803
その他	7	9
固定負債合計	5,246	5,135
負債合計	33,092	33,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	△5,473	△2,231
自己株式	△251	△251
株主資本合計	14,032	17,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	105
為替換算調整勘定	26	15
退職給付に係る調整累計額	－	△1,145
その他の包括利益累計額合計	114	△1,025
少数株主持分	136	166
純資産合計	14,282	16,414
負債純資産合計	47,373	50,152

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高		
完成工事高	52,547	64,500
兼業事業売上高	5,681	7,934
売上高合計	58,228	72,434
売上原価		
完成工事原価	※４ 47,748	※４ 57,222
兼業事業売上原価	2,868	4,124
売上原価合計	50,616	61,345
売上総利益		
完成工事総利益	4,799	7,278
兼業事業総利益	2,812	3,811
売上総利益合計	7,611	11,089
販売費及び一般管理費	※１、※２ 6,039	※１、※２ 6,387
営業利益	1,572	4,702
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	10	12
特許実施収入	26	49
為替差益	27	21
持分法による投資利益	678	－
その他	25	23
営業外収益合計	768	107
営業外費用		
支払利息	204	151
支払手数料	118	174
持分法による投資損失	－	17
その他	69	57
営業外費用合計	392	398
経常利益	1,948	4,411
特別利益		
固定資産売却益	※３ 47	※３ 19
投資有価証券売却益	0	956
その他	5	0
特別利益合計	53	976
特別損失		
固定資産除却損	122	28
投資有価証券売却損	－	261
持分変動損失	34	－
減損損失	44	－
関係会社整理損	－	54
その他	37	33
特別損失合計	238	377

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
税金等調整前当期純利益	1,763	5,010
法人税、住民税及び事業税	247	808
法人税等調整額	223	351
法人税等合計	470	1,159
少数株主損益調整前当期純利益	1,293	3,851
少数株主利益	12	30
当期純利益	1,281	3,821

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,293	3,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	△26
為替換算調整勘定	△10	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	19	43
その他の包括利益合計	106	6
包括利益	1,399	3,858
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,387	3,827
少数株主に係る包括利益	12	30

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	△6,754	△251	12,751
当期変動額					
当期純利益			1,281		1,281
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	1,281	△0	1,281
当期末残高	5,000	14,756	△5,473	△251	14,032

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△28	36	―	8	124	12,882
当期変動額						
当期純利益						1,281
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動						―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△10	―	106	12	118
当期変動額合計	116	△10	―	106	12	1,399
当期末残高	88	26	―	114	136	14,282

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	△5,473	△251	14,032
当期変動額					
当期純利益			3,821		3,821
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△580		△580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	3,242	△0	3,242
当期末残高	5,000	14,756	△2,231	△251	17,273

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88	26	―	114	136	14,282
当期変動額						
当期純利益						3,821
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動						△580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△11	△1,145	△1,139	30	△1,109
当期変動額合計	17	△11	△1,145	△1,139	30	2,132
当期末残高	105	15	△1,145	△1,025	166	16,414

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,763	5,010
減価償却費	1,099	1,442
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△979	16
退職給付引当金の増減額（△は減少）	524	△2,212
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	2,024
その他の引当金の増減額（△は減少）	192	998
受取利息及び受取配当金	△12	△14
支払利息	204	151
持分法による投資損益（△は益）	△678	17
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△695
売上債権の増減額（△は増加）	△259	△6,098
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△231	△500
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	75	90
仕入債務の増減額（△は減少）	2,262	663
未成工事受入金等の増減額（△は減少）	479	△301
未払消費税等の増減額（△は減少）	426	598
その他の流動資産の増減額（△は増加）	948	△466
投資その他の資産の増減額（△は増加）	1,001	1
その他の流動負債の増減額（△は減少）	268	358
その他	195	327
小計	7,276	1,409
利息及び配当金の受取額	65	93
利息の支払額	△200	△151
法人税等の支払額	△51	△395
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,090	955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△430	△1,142
有形及び無形固定資産の売却による収入	67	79
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	4	4,022
会員権の償還による収入	47	－
貸付けによる支出	△26	△12
貸付金の回収による収入	27	31
その他	30	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282	2,965

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,573	△1,997
リース債務の返済による支出	△711	△861
長期借入金の返済による支出	△400	△1,600
その他	△83	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,767	△4,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,045	△700
現金及び現金同等物の期首残高	5,646	9,691
現金及び現金同等物の期末残高	※1　9,691	※1　8,990

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社

連結子会社の数　　6社

連結子会社名は、２．企業集団の状況に記載のとおりです。

(2)非連結子会社

㈱テトラエナジーひびき

(3)非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

２　持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

（持分法適用の範囲の変更）

当社の持分法適用会社であった日特建設㈱については平成25年11月13日に保有株式の全てを売却したため、日鉄住金環境㈱については平成26年３月27日に保有株式の一部を売却したことにより議決権割合が20%未満に低下し、同社の経営に重要な影響力がなくなったため、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。

なお、売却日までの損益について持分法を適用しております。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

㈱テトラエナジーひびき

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

Fudo Construction Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

①未成工事支出金等

個別法による原価法

②販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③材料貯蔵品

移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（９～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は52,999百万円であります。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、５年間の均等償却を行うこととしております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の国内子会社は、平成27年３月期より連結納税制度の適用を受けることについて、承認申請を行いました。これに伴い当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会　実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会　実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示を行っております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,803百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,145百万円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた52百万円は「為替差益」27百万円、「その他」25百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「貸倒引当金戻入額」は区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた5百万円、「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
	173百万円	137百万円

※２　このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券(株式)	4,199百万円	96百万円

※３　次の債務に対して、下記の資産を担保に供しております。

借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券	3,034百万円	―百万円
上記資産に対応する借入金		
短期借入金	400百万円	―百万円
長期借入金	1,200	―

※４　当社は、平成26年３月26日に、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行をアレンジャーとする期間３年の総額4,000百万円のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	600	500
差引額	3,400	3,500

※５　当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	179百万円	―百万円
受取手形裏書譲渡高	16	―

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
従業員給与手当	2,370百万円	2,294百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	307	587
退職給付費用	539	450
貸倒引当金繰入額	△28	18

２　一般管理費及び当期製造原価に含まれている研究開発費

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
268百万円	347百万円

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	0百万円	―百万円
機械装置及び運搬具	45	18
工具、器具及び備品	1	1
土　　地	1	―

※４　完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額又は戻入額（△）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
工事損失引当金繰入額又は戻入額（△）	△3百万円	353百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	182,025,228	―	―	182,025,228

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,540,118	493	―	17,540,611

（変動事由の概要）

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	182,025,228	―	―	182,025,228

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,540,611	873	―	17,541,484

（変動事由の概要）

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金預金勘定	9,702百万円	9,005百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△12	△15
現金及び現金同等物	9,691	8,990

２　重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,087百万円	400百万円

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	－百万円	1,356百万円
退職給付引当金	792	－
貸倒引当金	461	736
繰越欠損金	2,701	595
販売用不動産等評価損	423	414
賞与引当金	148	356
未実現有形固定資産売却益	390	300
投資有価証券評価損	259	262
固定資産評価損	370	216
その他	218	507
繰延税金資産小計	5,761	4,740
評価性引当金	△3,211	△1,907
繰延税金資産合計	2,551	2,833
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△24	△28
固定資産圧縮積立金	△19	△18
繰延税金負債合計	△43	△47
繰延税金資産の純額	2,508	2,786

2　法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については前連結会計年度の38.01％から35.64％に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が50百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が50百万円増加しています。

(セグメント情報等)

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、土木事業を土木事業本部が、地盤改良事業を地盤事業本部が、ブロック事業をブロック環境事業本部が担当していることから、「土木事業」、「地盤改良事業」、「ブロック事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、道路、トンネル、橋梁、下水道等の陸上土木工事と港湾、埋立護岸、海岸等の海上土木工事の施工を行っております。

「地盤改良事業」は、陸上・海上の地盤改良工事の施工、施工機械の賃貸及び関連する商品の販売を行っております。

「ブロック事業」は、港湾・漁港・空港・河川・海岸等の護岸に使用される消波、根固ブロック製造用の鋼製型枠の賃貸及び関連する商品・実験設備・ソフトウェア等の販売を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	土木事業	地盤改良事業	ブロック事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	27,705	25,238	4,956	57,899	329	58,228	－	58,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	△401	838	92	529	275	805	△805	－
計	27,304	26,076	5,048	58,428	604	59,032	△805	58,228
セグメント利益又は損失(△)	△294	1,113	710	1,529	1	1,530	42	1,572
その他の項目								
減価償却費	80	667	352	1,098	0	1,099	－	1,099

(注)　1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。
2 セグメント利益又は損失（△）の調整額42百万円には、セグメント間取引消去34百万円、その他の調整額7百万円が含まれております。
3 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	土木事業	地盤改良事業	ブロック事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	29,545	35,472	7,053	72,071	364	72,434	－	72,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	△504	799	387	682	331	1,013	△1,013	－
計	29,041	36,271	7,440	72,753	695	73,447	△1,013	72,434
セグメント利益又は損失(△)	△135	3,184	1,580	4,629	22	4,651	52	4,702
その他の項目								
減価償却費	55	676	710	1,442	0	1,442	－	1,442

(注)　1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。
2 セグメント利益又は損失（△）の調整額52百万円には、セグメント間取引消去41百万円、その他の調整額11百万円が含まれております。
3 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	86.00円	98.78円
１株当たり当期純利益	7.79円	23.23円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）算定上の基礎

１ １株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	1,281百万円	3,822百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円	―百万円
普通株式に係る当期純利益	1,281百万円	3,822百万円
普通株式の期中平均株式数	164,485千株	164,484千株

２ １株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額	14,282百万円	16,414百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	136百万円	166百万円
（うち少数株主持分）	136百万円	166百万円
普通株主に係る期末の純資産額	14,146百万円	16,248百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	164,485千株	164,484千株

３ 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の１株当たりの純資産額が、6円96銭減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（記載の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,963	7,805
受取手形	3,001	6,963
完成工事未収入金	13,810	15,497
兼業事業未収入金	463	506
未成工事支出金等	650	1,165
販売用不動産	651	639
関係会社短期貸付金	611	360
未収入金	847	999
預け金	140	585
繰延税金資産	548	678
その他	138	232
貸倒引当金	△58	△75
流動資産合計	29,763	35,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	791	781
減価償却累計額	△654	△658
建物（純額）	137	123
構築物	335	313
減価償却累計額	△277	△262
構築物（純額）	57	51
機械及び装置	389	403
減価償却累計額	△339	△350
機械及び装置（純額）	50	54
船舶	189	190
減価償却累計額	△168	△173
船舶（純額）	21	17
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	12,051	13,055
減価償却累計額	△11,310	△11,667
工具、器具及び備品（純額）	741	1,388
土地	1,387	1,387
リース資産	1,547	1,378
減価償却累計額	△449	△601
リース資産（純額）	1,098	776
有形固定資産合計	3,491	3,797

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	136	126
その他	9	8
無形固定資産合計	144	134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,704	1,793
関係会社株式	3,173	945
長期貸付金	673	673
従業員に対する長期貸付金	73	64
関係会社長期貸付金	2,200	2,777
破産更生債権等	15	12
繰延税金資産	1,406	1,059
長期営業外未収入金	425	427
その他	478	488
貸倒引当金	△1,217	△1,969
投資その他の資産合計	8,930	6,268
固定資産合計	12,566	10,200
資産合計	42,329	45,554
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,308	4,597
工事未払金	13,619	12,640
兼業事業未払金	404	303
短期借入金	3,133	720
リース債務	376	417
未払金	443	487
未払法人税等	230	537
未払消費税等	341	958
未成工事受入金等	3,565	3,345
預り金	503	1,060
完成工事補償引当金	29	64
賞与引当金	356	927
工事損失引当金	90	371
その他	189	423
流動負債合計	26,588	26,848
固定負債		
長期借入金	1,200	－
リース債務	772	396
退職給付引当金	1,915	1,791
その他	9	9
固定負債合計	3,895	2,195
負債合計	30,484	29,043

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,472	2,472
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,472	2,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	221	221
固定資産圧縮積立金	34	33
別途積立金	4,524	4,524
繰越利益剰余金	482	5,177
利益剰余金合計	5,262	9,955
自己株式	△1,018	△1,018
株主資本合計	11,716	16,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	101
評価・換算差額等合計	129	101
純資産合計	11,845	16,511
負債純資産合計	42,329	45,554

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高		
完成工事高	47,624	58,715
兼業事業売上高	4,153	5,836
売上高合計	51,777	64,551
売上原価		
完成工事原価	43,403	51,724
兼業事業売上原価	1,910	2,883
売上原価合計	45,313	54,607
売上総利益		
完成工事総利益	4,221	6,992
兼業事業総利益	2,243	2,953
売上総利益合計	6,464	9,944
販売費及び一般管理費	5,186	5,526
営業利益	1,278	4,419
営業外収益		
受取利息	94	81
受取配当金	74	102
業務受託料	76	61
特許実施収入	26	49
その他	40	33
営業外収益合計	310	325
営業外費用		
支払利息	136	91
支払手数料	118	174
支払保証料	33	36
貸倒引当金繰入額	－	751
その他	22	7
営業外費用合計	310	1,059
経常利益	1,279	3,684
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	－	1,937
その他	5	0
特別利益合計	7	1,938

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	35	7
固定資産売却損	3	－
減損損失	13	－
投資有価証券評価損	12	－
関係会社株式評価損	－	30
関係会社整理損	－	54
その他	22	2
特別損失合計	85	93
税引前当期純利益	1,201	5,529
法人税、住民税及び事業税	207	621
法人税等調整額	168	214
法人税等合計	375	835
当期純利益	826	4,694

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	2,472	0	2,472
当期変動額				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	5,000	2,472	0	2,472

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	221	36	4,524	△346	4,436
当期変動額					
当期純利益				826	826
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	―
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△2	―	828	826
当期末残高	221	34	4,524	482	5,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,018	10,890	34	34	10,924
当期変動額					
当期純利益		826			826
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			95	95	95
当期変動額合計	△0	826	95	95	921
当期末残高	△1,018	11,716	129	129	11,845

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	2,472	0	2,472
当期変動額				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	5,000	2,472	0	2,472

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	221	34	4,524	482	5,262
当期変動額					
当期純利益				4,694	4,694
固定資産圧縮積立金の取崩		△1		1	―
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△1	―	4,695	4,694
当期末残高	221	33	4,524	5,177	9,955

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,018	11,716	129	129	11,845
当期変動額					
当期純利益		4,694			4,694
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△28	△28	△28
当期変動額合計	△0	4,694	△28	△28	4,666
当期末残高	△1,018	16,410	101	101	16,511

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

（１）受注高・売上高・繰越高の状況（連結ベース）

（単位：百万円）

区分	期別	前連結会計年度（自　平成24年 4月 1日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度（自　平成25年 4月 1日 至　平成26年３月31日）		比較	
	部門	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	増減率（%）
受注高	工事	53,975	89.6	66,354	90.1	12,379	22.9
	型枠賃貸他	6,273	10.4	7,324	9.9	1,051	16.7
	計	60,249	100.0	73,678	100.0	13,429	22.3
売上高	工事	52,547	90.2	64,500	89.0	11,953	22.7
	型枠賃貸他	5,681	9.8	7,934	11.0	2,254	39.7
	計	58,228	100.0	72,434	100.0	14,207	24.4
繰越高	工事	42,273	97.6	44,230	99.1	1,956	4.6
	型枠賃貸他	1,024	2.4	413	0.9	△611	△59.6
	計	43,297	100.0	44,643	100.0	1,346	3.1

（２）受注高・売上高・繰越高の状況（単体ベース）

（単位：百万円）

区分	期別	前事業年度（自　平成24年 4月 1日 至　平成25年３月31日）		当事業年度（自　平成25年 4月 1日 至　平成26年３月31日）		比較	
	部門	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	増減率（%）
受注高	工事	48,421	91.5	62,268	92.0	13,847	28.6
	型枠賃貸他	4,500	8.5	5,417	8.0	918	20.4
	計	52,921	100.0	67,686	100.0	14,765	27.9
売上高	工事	47,624	92.0	58,715	91.0	11,091	23.3
	型枠賃貸他	4,153	8.0	5,836	9.0	1,683	40.5
	計	51,777	100.0	64,551	100.0	12,774	24.7
繰越高	工事	39,503	98.2	43,057	99.3	3,553	9.0
	型枠賃貸他	738	1.8	320	0.7	△418	△56.7
	計	40,241	100.0	43,376	100.0	3,135	7.8